



Title	中小零細部門における阪神大震災の影響とその後の復興
Author(s)	松繁, 寿和
Citation	国際公共政策研究. 1998, 3(1), p. 13-29
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/9834
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

中小零細部門における阪神大震災の影響とその後の復興

Hanshin Earthquake and Small and Medium-Sized Enterprises

松繁 寿和*

Hisakazu Matsushige*

Abstract

Three years after the earthquake in 1995, it appears that the economy of Hanshin area has been revived and the function of modernized city has been resumed to a certain extent.

There are, however, a wide variety of opinions with respect to the degree of its revival. This paper focuses on the effects of the earthquake on small and medium-sized enterprises and discusses that the sectors closely and directly related to the people's daily life were far more seriously damaged than others. It is, then, concluded that this causes the different judgements about the reconstruction between the people living there and others outside.

キーワード：阪神大震災、中小企業、震災復興、神戸

Keywords: Hanshin earthquake, small and medium-sized enterprises, reconstruction, Kobe

* 大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授

1、序論

阪神地区に大きな打撃を与えた1997年1月の大震災から3年が過ぎたが、現在の復興状況に関しては様々な意見があり、大きく判断が食い違う場合が多い。震災後取られた様々な対策措置も手伝って、ほぼ復興は完了したという見方がある一方で、未だ7、8割程度の回復に過ぎないという声もある。一般に、震災の被害を直接被った者や被災地域に住んでいる者の判断は厳しく、外部の者が下す判断とは大きく異なる。未だ復興が十分でないと言い続けるのは、できるだけ多くの援助を引き出そうという便宜主義的な行動であるという非難もある。しかし、被災地の震災前と震災後を知っている者はその様な意見を決して受け入れないだろう。この論文では、この感覚のずれがどこから生じているのかを、統計に映し出された事実を読み取る事で明らかにしたいと思う。

地震後、道路や港湾などの産業基盤がかなり急速に復旧してきたのは事実であろう。地震という天災が建造物を破壊するという特徴を持つがゆえに、ハード面の被害の深刻さは一目瞭然であった。加えてマスメディアによりそれが映像化され、世界に流されたこともこの面の対策を急がせたと思われる。また、ハード面の状況は量的にも捉えやすく、かつ復旧は物的投入で対応できるために、対策も取りやすい。たとえば、神戸市震災復興本部総括局復興推進部企画課（1997）をみると、神戸市の貿易額に関して輸出は震災前の90%弱、輸入はほぼ完全な回復を見せている。また、住宅着工数も平成7年に21,002件であったものが、平成7年には34,084、平成8年には51,710件と大きく延びており、再建が多くの問題を含みながらも進んでいることが分かる。

しかし、現代の大都市はいくつかの機能を併せ持っており、ハード面の整備だけでは完全な回復は望めない。都市には生産拠点としての機能だけでなく、様々な財やサービスの消費地としての役割があり、それが都市生活を支えているからである。神戸商工会議所（1997）は、4割の企業が「被災地イメージ」から来るマイナスの影響を受けていると回答しており、特に規模が小さくなるとそう感じる企業が多いというアンケート結果を得ている。また、人々の「暮らし」と言うレベルにまで降りれば、景観や町並み、住みごこちといった、統計では容易に捕らえにくい質的側面が重要になってくる。特に、神戸を中心とする阪神地域は、北野周辺に代表される観光施設や三宮に代表されるショッピング街が地域外からの集客機能を担ってきたことに加え、芦屋や御影に代表される居住地域が高級なイメージを作り上げてきた。これらがあいまって、「神戸」ブランドを維持してきたのである。この地域はまさに、このような質的面に特徴があったと言える。

震災の復興を測る場合、社会を構成する要素をどのように荷重するか、また市民生活のど

の側面を重視するかによってその結果も変わってくる。異なった尺度を使っただけで、それぞれの主張を述べ続けても議論の終着点はみえてこない。

外部の者の評価と内部の者の実感のどちらが正しいかを検討するよりも、復興に関する数字と感覚とのずれがなぜ生じるのかをまず明らかにする必要がある。その際に重要となるのが、ここで述べたようなハードインフラの部分では捉え切れない生活に密着した経済活動の側面をいかに捕らえるかという点である。また、そうすることで都市型災害の特徴が明らかになり、真の復興対策も見えてくると思われる。

以上のような問題に対処するために、この論文では、まず産業構造の変化をできるだけ詳細に見たい。これまで、復興に関するさまざまな調査が行われてきたが、それらのほとんどがアンケート調査である。アンケート調査の場合、回答する企業に偏りが生じる可能性があり、事実を正確に把握できないという問題がしばしば起きる。特に震災被害に関する調査においては、その問題が生じる可能性が高い。一般に企業アンケートでは回答する余裕のある企業が多く答える傾向があるが、今回は逆に、大きく被害を受けた事実を訴えるために回答しているという事態が生じていないとは限らない。したがって、この論文ではそのようなバイアスの生じにくい統計を使用する。

また、一般に公表される統計は集計されたものが多く、カテゴリーを荒く採りすぎるといえる問題がある。その場合、逆の方向への動きを持つセクターを同一カテゴリーに集計することで両者の効果が相殺され、状況が悪化したセクターに関わっていた者たちは、問題を抱えたままであるにもかかわらず、あたかも問題が存在しないようにみえる場合がある。また、たとえ人々が運良く状況が改善されているセクターに移ることができたとしても、彼らは移動に伴うコストを被っていることになる。このような点を考慮しつつ、正確に問題の所在を特定化するには、できるだけ詳細な統計を使用する必要がある。

さらに、これまでの調査の多くは被災地だけを対象にしており、観察された傾向が震災によって特別に引き起こされたものか、それとも他地域でも同様に観察されるものであるか区別できない。したがって、この論文では兵庫県の産業動向を神奈川県との比較において分析するという工夫を施す。

以上のような点を踏まえ、まず、第2節で産業・規模別に見た被害の状況を把握し、さらに第3節で、兵庫県の震災復興状況を神奈川県との比較において相対化する。最後に第4節で、分析により明らかになった事実をまとめた後、その政策的意味を議論する。

分析に用いられる統計は、神戸市保証協会データ、事業所統計、毎月勤労統計である。

2、神戸市内の産業被害

この節では、どの産業分野が震災によるダメージをより強く受けたかを、産業を可能な限り細く分類して把握する。使用するデータは神戸市保証協会の協力を得て入手したものである。

一般に産業の受けた被害を見る場合、売上高、利益率、雇用者数等の経営関連指標で捉える方法と、実際の建物や機械設備の損害額で把握する方法の2つがある。前者の方法を採用するには、神戸市に範囲を区切ったデータが必要であるが、これは入手できなかった。また、震災の被害とその後の復興に関する時間的推移を十分観察するためには数年間にわたるデータが必要であるが、そのような調査結果はまだ公表されていない。一方、後者の方法は、経済活動に影響したもののみを抽出する必要があるが、小産業分類レベルでそれを把握できるデータの存在を確認できなかった。

そこで、ここでは保証協会のデータを使用することにした。このデータは営業を行うために借入れた資金額を示しており、その変化をみることで産業被害の状況にある程度把握することが可能である。震災後の借入額の増加は、震災によって失われた資本、具体的には設備や機械の補修・購入に当てられた資金および資産の消失により圧迫された運転資金への需要を反映すると考えられるからである。

表1では、神戸市の各区別に承諾額の大きい上位10産業を選び、震災のあった平成7年度の承諾件数と承諾金額、またそれぞれの前年度増加率を計算してある。これらを見ることで、各区におけるウェイトの高い産業とそれらが被った震災による被害を間接的ではあるが把握することができる。

表1：神戸市の各区における融資補償額上位10産業

地区	分類	承諾件数	承諾金額	H6→H7承諾件数増加率	H6→H7承諾金額増加率
東灘区	小売業	859	9307550000	1.38	2.15
東灘区	不動産業	543	8910420000	8.20	6.13
東灘区	卸売業	496	7531200000	0.58	0.68
東灘区	建設業	527	7022100000	0.63	0.65
東灘区	医療・保健衛生業	240	3767530000	2.48	4.68
東灘区	飲食店	409	3647157000	2.25	3.15
東灘区	食料品	118	2356100000	1.41	1.51
東灘区	金属	116	2042600000	0.63	0.88
東灘区	運送倉庫業	128	1991683000	0.60	0.47
東灘区	洗濯・理美容・浴場業	180	1626300000	3.86	8.11

地区	分類	承諾件数	承諾金額	H6→H7承諾件数増加率	H6→H7承諾金額増加率
灘区	小売業	718	8044170000	1.07	1.50
灘区	不動産業	438	7759072000	9.43	8.22
灘区	建設業	554	7089210386	0.49	0.93
灘区	飲食店	517	4626400000	2.62	4.94
灘区	卸売業	297	4239190000	0.47	0.59
灘区	医療・保健衛生業	130	2105300000	3.06	4.88
灘区	洗濯・理美容・浴場業	173	1581900000	2.15	2.82
灘区	運送倉庫業	98	1456300000	0.56	1.60
灘区	食料品	79	1444800000	1.19	1.23
灘区	その他	127	1253900000	1.12	1.94

地区	分類	承諾件数	承諾金額	H6→H7承諾件数増加率	H6→H7承諾金額増加率
中央区	卸売業	1466	2.2711E+10	0.36	0.31
中央区	小売業	1450	1.8752E+10	0.66	0.73
中央区	不動産業	946	1.8708E+10	6.82	5.53
中央区	飲食店	1139	1.1621E+10	2.28	3.26
中央区	建設業	491	6953700000	0.26	0.40
中央区	運送倉庫業	182	3578850000	0.21	0.43
中央区	専門サービス業	303	2933450000	0.34	0.52
中央区	その他	199	2493600000	0.55	1.01
中央区	医療・保健衛生業	110	1886200000	2.06	2.37
中央区	食料品	83	1812400000	0.69	0.73

地区	分類	承諾件数	承諾金額	H6→H7承諾件数増加率	H6→H7承諾金額増加率
西区	建設業	381	4235010000	0.00	0.02
西区	小売業	276	2885186000	0.17	0.44
西区	不動産業	117	2424900000	2.55	1.12
西区	金属	162	2085000000	0.18	0.10
西区	卸売業	173	1901040000	0.13	-0.02
西区	運送倉庫業	63	1035640000	0.02	0.13
西区	電気機器	47	1010000000	0.27	0.94
西区	医療・保健衛生業	60	892800000	0.36	-0.16
西区	飲食店	100	758900000	0.85	1.68
西区	その他	67	696000000	-0.01	0.11

地区	分類	承諾件数	承諾金額	H6→H7承諾件数増加率	H6→H7承諾金額増加率
兵庫区	卸売業	786	1.132E+10	0.40	0.52
兵庫区	小売業	746	7252680000	0.69	0.93
兵庫区	建設業	555	7000940000	0.34	0.69
兵庫区	不動産業	400	6796010000	9.53	8.63
兵庫区	飲食店	544	4153893000	2.70	4.28
兵庫区	運送倉庫業	134	2381450000	0.31	0.49
兵庫区	金属	167	2232300000	0.49	0.65
兵庫区	その他	152	1715400000	0.77	1.41
兵庫区	印刷製本	139	1570210000	0.45	0.80
兵庫区	食料品	90	1402100000	0.29	0.20

地区	分類	承諾件数	承諾金額	H6→H7承諾件数増加率	H6→H7承諾金額増加率
長田区	ゴム・プラスチック	805	1.0881E+10	0.47	0.65
長田区	小売業	763	7427980000	1.17	1.52
長田区	卸売業	432	5819600000	0.44	0.61
長田区	建設業	492	5639010000	0.56	0.72
長田区	不動産業	296	5269700000	6.40	8.28
長田区	金属	340	4154570000	0.68	0.92
長田区	飲食店	476	4010040000	2.31	4.69
長田区	機械	148	1839350000	0.51	0.68
長田区	その他	132	1317600000	1.06	2.08
長田区	運送倉庫業	88	1195228000	0.31	0.34

地区	分類	承諾件数	承諾金額	H6→H7承諾件数増加率	H6→H7承諾金額増加率
須磨区	ゴム・プラスチック	423	5867870000	0.44	0.76
須磨区	小売業	538	5364510000	0.87	1.18
須磨区	不動産業	302	5276040000	4.39	4.15
須磨区	建設業	399	4419120000	0.34	0.57
須磨区	卸売業	209	2802789742	0.21	0.25
須磨区	飲食店	322	2497460000	2.04	3.86
須磨区	医療・保健衛生業	132	2359610000	2.00	2.05
須磨区	専門サービス業	104	913350000	0.68	1.49
須磨区	洗濯・理美容・浴場業	121	887540000	2.56	2.02
須磨区	金属	101	847550000	0.20	0.20

地区	分類	承諾件数	承諾金額	H6→H7承諾件数増加率	H6→H7承諾金額増加率
垂水区	不動産業	261	4475060000	1.90	1.65
垂水区	小売業	451	3544330000	0.38	0.79
垂水区	建設業	358	3441150000	-0.01	0.31
垂水区	卸売業	204	1844481167	0.38	0.53
垂水区	医療・保健衛生業	102	1655220000	0.82	2.32
垂水区	飲食店	191	1248150000	0.72	1.10
垂水区	ゴム・プラスチック	94	803800000	0.27	0.25
垂水区	専門サービス業	116	797600000	0.47	0.73
垂水区	運送倉庫業	48	634370000	0.30	1.64
垂水区	洗濯・理美容・浴場業	97	625500000	0.87	0.88

地区	分類	承諾件数	承諾金額	H6→H7承諾件数増加率	H6→H7承諾金額増加率
北区	小売業	402	3596500000	0.34	0.25
北区	建設業	341	3413340000	0.00	0.02
北区	不動産業	124	2262950000	4.17	3.49
北区	卸売業	155	1577900000	0.16	-0.11
北区	飲食店	185	1506920000	0.81	1.35
北区	旅館業	25	1297500000	1.27	1.08
北区	医療・保健衛生業	68	912500000	0.94	0.81
北区	専門サービス業	92	640760000	0.61	0.92
北区	洗濯・理美容・浴場業	65	480500000	0.51	1.35
北区	その他	45	351100000	1.50	1.37

出所：兵庫県信用保証協会のデータより作成

第一に明らかな点は、震災の直接的被害を受けたと思われる産業の承諾額が突出していることである。神戸市全域で、不動産業の借入が著しく増加し他の産業を圧倒している。震災が建造物に被害を与えることから、不動産業の借入が急激に伸びることは容易に想像できる。つづいて承諾額が大きい産業は、医療・保険衛生業である。震災による建物や設備への被害があったことが増加の理由であることはもちろんのこと、震災により治療を必要とする者が突然増加した状況に対応するために、医療機能を拡張したり運転資金を増加させる必要が生じたことによると想像される。

これらの産業以外に目を引くのは、飲食店とそれに続く小売業である。飲食店や小売店は店舗を構えていることから震災の被害を受けやすいと考えられがちであるが、他のほとんどの経済活動も程度の差はあれ建物や機械等の生産設備を必要とする。むしろ、これら2産業では、経営が小規模であれば機械設備を必要とせず、製造業よりも小額の資金で営業を再開できる可能性もある。したがって、店舗の必要性だけで、このような承諾額の増加を説明することは難しい。推測される要因は、これらの産業で供給される財・サービスに対する購買力の減少である。多くの人命が失われたこと、被災地域から一時的または一部恒久的に人口の流出が起きたこと、周辺住民が家屋等の補修に余力を振り向けなくてはならない状況が生じたこと、さらに、損害にともなう資産の減少などが消費需要を大きく減少させた可能性がある。

また、震災の影響を見るには承諾額の大きさだけでなく、その変化を把握することも必要である。規模が大きくないために承諾額が少なかったり、通常借入入れが少ない産業であっても、震災の影響を強く受けると、その後借入額が一挙に増加すると考えられるからである。したがって、被害の深刻度を把握するには、震災後の借入額と震災前のそれを比較してみることが必要であろう。

表2は、産業別承諾金額の変化を神戸市全体で見たものである。平成7年度の承諾金額が平成5年度の2倍以上になった産業を見てみると、食料品、石油・石炭製品、船舶、農林漁業、小売業、飲食店、洗濯・理美容・浴場業、物品預かり・駐車業、その他の個人サービス、その他の事業サービス、医療・保険衛生、その他のサービス業、不動産業があげられる。先にあげた不動産、医療・保険衛生、小売業、飲食店はここでも観察され、震災の影響が絶対規模で大きかっただけでなく程度も大きかったことがわかる。また、ここで上げられた産業を見てみると、第三次産業の中でも特に生活に密着する産業での被害が大きかったと推測できる¹⁾。

1) 阪神・淡路産業復興推進機構(1997)のアンケート調査でも、非製造業の中でここで上げた産業において「全半壊以上の被害を受けた事業所」の割合が高いことが分かる。

表2：産業別承諾金額の変化

分類	H 6 / H 5 倍率	H 7 / H 5 倍率	H 8 / H 5 倍率
食料品計	1.197	2.096	0.494
繊維品計	1.096	1.509	0.595
木材・木製品計	1.503	1.902	0.914
家具建具計	0.953	1.721	3.254
紙計	0.712	1.598	5.432
印刷製本計	1.036	1.865	0.618
化学計	0.905	1.104	1.068
石油・石炭製品計	2.831	2.477	3.729
ゴム・プラスチック計	1.248	1.418	0.911
皮革計	1.470	1.756	0.791
窯業計	1.863	1.512	1.718
機械計	0.886	1.458	0.616
電気機器計	0.913	1.416	0.474
車輛計	0.765	1.422	0.959
船舶計	1.189	2.141	1.930
金属計	1.058	1.598	0.609
その他計	1.070	2.227	0.646
農林漁業計	2.900	4.400	0.000
鉱業計	0.286	1.092	0.840
建設業計	1.077	1.455	0.637
卸売業計	1.139	1.515	0.700
小売業計	1.148	2.113	0.637
飲食店計	1.115	4.448	0.645
運送倉庫業計	1.047	1.493	0.602
物品賃貸業計	0.794	1.621	0.736
旅館業計	0.553	1.324	0.789
洗濯・理美容・浴場計	0.949	3.427	0.763
物品預かり・駐車場計	0.610	3.188	1.710
その他の個人サービス業計	0.996	2.270	1.688
映画・娯楽業計	1.107	1.915	0.697
情報サービス、公告、放送業計	0.968	1.138	1.529
運輸・通信サービス業計	1.244	1.657	2.362
その他の事業サービス業計	1.262	2.029	1.140
専門サービス業計	1.043	1.964	0.609
医療・保健衛生業計	1.186	3.100	0.569
廃棄物処理業計	1.170	1.710	1.616
教育事業計	0.350	0.991	8.875
その他のサービス業計	1.199	2.695	7.646
不動産業計	1.052	5.623	1.198
その他の産業計	0.727	2.497	0.883
組合転貸計	0.504	0.772	9.537
総計	1.097	2.042	0.790

次に、どのような規模の事業所が大きな影響を被ったかを見てみよう。表3は、事業所規模別に承諾額を集計してある。これによると、特に従業員0人の企業すなわち個人経営の企業では、平成7年度の承諾額が平成5年度の7倍に、また、5人未満の規模の企業に関しても2倍以上になっている。ダメージは小規模企業ほど大きいことがわかる。すなわち、大規模店舗を構えている事業所ではなく小規模または零細での被害が深刻であったと言える²⁾。

表3：規模別承諾金額の変化

分類	H 6 / H 5 承諾金倍率	H 7 / H 5 承諾金倍率	H 8 / H 5 承諾金倍率
0名計	1.096	6.063	1.213
1名計	1.497	3.449	0.814
2名計	1.195	2.890	0.929
3名計	1.045	2.813	0.892
4名計	1.460	2.362	0.819
5名計	5.580	2.231	0.878
6～20名計	0.329	1.754	0.848
21～30名計	0.999	1.514	0.751
31～50名計	0.595	1.298	0.709
51～100名計	0.482	1.533	0.887
101～200名計	5.616	1.367	0.713
201～300名計	37.121	2.242	0.624
300名以上計	289.970	1.931	0.518
合計計	0.088	2.232	0.851
総計	1.141	2.232	0.851

出所：兵庫県信用保証協会のデータより作成

以上、不動産や医療・保険衛生での被害という震災特有の現象以外に、小売、飲食、洗濯・理美容など、日常の中にとけ込み生活の背景となっているような分野での影響が大きかったことをこれらの統計は示している³⁾。

3、兵庫の震災復興

この節では、前節で明らかになった震災直後の状況からどのように復興が進んでいるかを検討する。復興状況に関してはいくつかの統計が存在するが、産業別に細かく見ることができない統計は事業所統計に限られるために、ここではそれを中心に分析を進める。入手できる統計は県ベースのものであり、震災の被害が集中した市部のデータのみを取り出すことはできない。残念ではあるが、統計上の制約である。また、事業所統計は事業所のみを対照とするために、第2、3次産業の活動を主に把握するという問題もある。しかし、逆にそれが都

2) 神戸商工会議所（1996）の震災1年後の調査においても小規模企業の回復が遅れていることが明らかになっている。

3) 阪神・淡路産業復興推進機構（1997）の調査においても、小売業、飲食業、生活関連サービス業において売上高、利益水準ともに「震災前より減少」と答えたものが多く、ここでの分析とほぼ同様のことが発見されている。また、1～4人規模での回復が遅れているという結果も得ている。

また、兵庫県・（財）21世紀ひょうご創造協会（1997）では、いくつかの地点で定点調査を行っている。そこでは、中央区・三宮北部地域を小規模の飲食店街または観光地として取り上げ、復興状況を観察している。

市部の経済活動を反映しやすいと言う特徴にもなっている。

3-1 兵庫県の産業構成

議論を進める前に、兵庫県の状況を相対化しておかなければならない。兵庫県のデータを観察しているだけでは、それが兵庫県特有のものか、もしくは他の地域でも起こっているものなのか判断できないからである。したがって、この節ではまず兵庫県と神奈川県の産業構造の比較から始める。神奈川県を選んだのは、まず兵庫県と並んで日本を代表する港湾機能を持っているからである。港湾は、神戸市の最大の特徴であった。それは、神戸のイメージを作り出すだけでなく、実際に産業基盤としても大きなウェイトを占めていたが、震災では壊滅的な打撃を受けた。したがって、復興の状況を調べるためには、どうしても同様の役割を果たしている港湾を持つ都市を選び、それと比較する必要がある。また、巨大な都市に隣接するという点でも両者は似ている。神戸は京阪神を背景に持っており、そこは荷揚げされた物の送り先であるとともに、神戸が提供するサービス、観光、ファッションを需要する人を送り出す地域でもある。神奈川の都市も東京を背後に持つ点で同様である。

図1, 2は、阪神大震災以前の平成3年における両県の産業構造をそれぞれ事業所統計で比較したものである。まず、一見して、両者が驚くほど似ていることがわかる⁴⁾。どちらにおいても、建設業が10%弱、製造業が30%弱、卸・小売業、飲食店が30%前後、サービス業が20%強を占める。したがって、神奈川県との比較を通して、兵庫県の変化をある程度相対化することが可能と思われる。

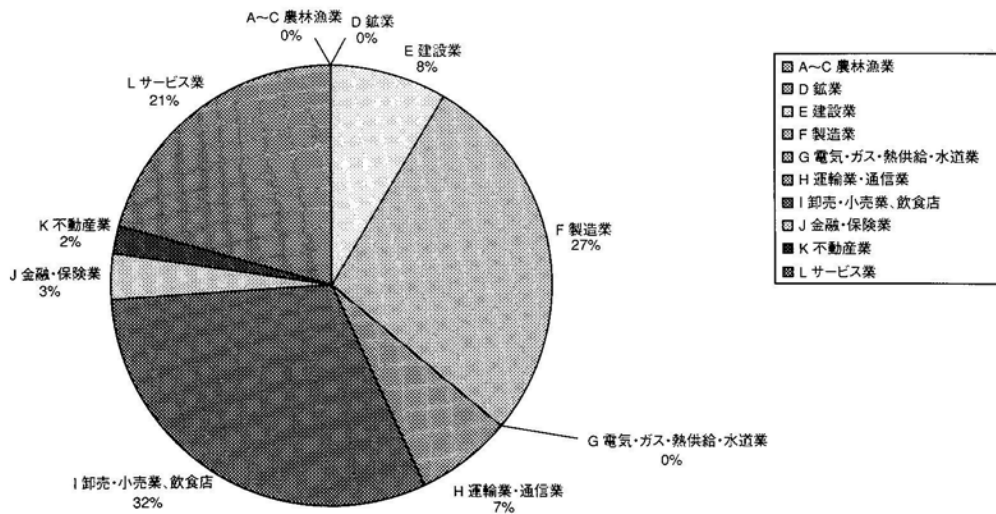


図1 兵庫県の産業構造（平成3年事業所統計、従業員数）

4) 先に説明したように、事業所統計であるために、事業所と見なされない農・魚・林業等はここでは数えられていない。

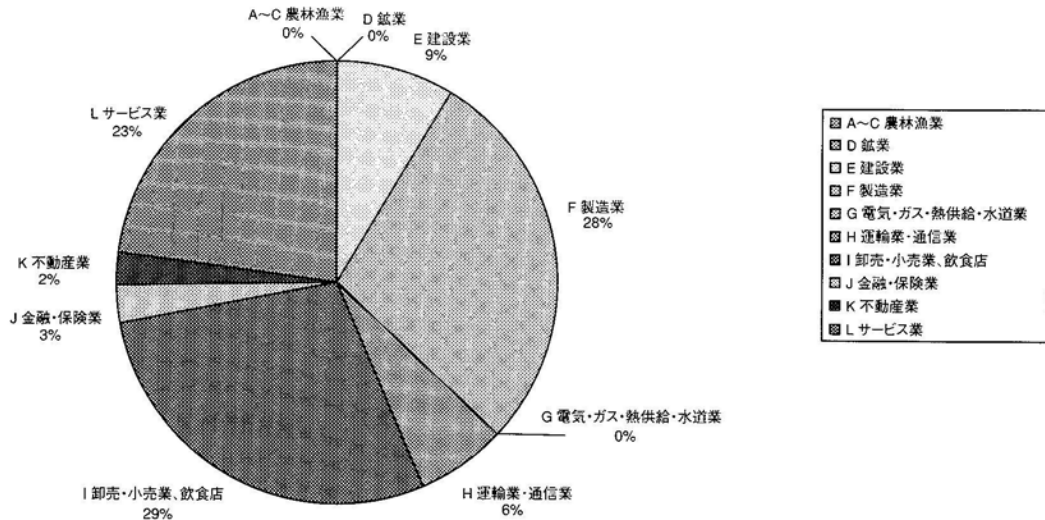


図2 神奈川県産業構造（平成3年事業所統計、従業員数）

3-2 兵庫県の規模別変化率

では、震災を挟んで、兵庫県の産業構造がどのように変化したかを見てみよう。表4は、兵庫県と神奈川県における91年から96年までの事業所数の産業別変化率を示している。まず、兵庫県の製造業が全規模において減少していることが観察されている。また、運輸・通信業、卸・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業においても5人未満で減少している。問題は、この傾向が兵庫に限られたものであるか、それとも全国的な現象であるかにある。製造業は、神奈川でも一律な減少がみられるが、運輸・通信業や金融・保険業ではそれほど顕著ではない。卸・小売業、飲食店に関しては兵庫県と同様に小規模の所での減少があるが、不動産業、サービス業の小規模は減少していない。

表4：兵庫県、神奈川県における91年から96年にかけての事業所数変化率

	建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		運輸・通信業		卸売・小売業・飲食店	
	兵庫	神奈川	兵庫	神奈川	兵庫	神奈川	兵庫	神奈川	兵庫	神奈川
計	0.069	0.058	-0.112	-0.121	0.068	0.173	-0.064	-0.005	-0.087	0.005
1～4人	-0.005	0.063	-0.12	-0.081	0.026	0.286	-0.158	-0.073	-0.136	-0.031
5～9人	0.095	0.055	-0.159	-0.159	0	0.375	-0.019	0.036	-0.029	-0.015
10～19人	0.168	0.047	-0.109	-0.156	0.276	0.4	0.049	0.039	0.104	0.129
20～29人	0.26	0.076	-0.097	-0.156	0.111	1.667	-0.033	0.018	0.227	0.307
30～49人	0.364	0.059	-0.067	-0.113	0	-0.25	0.022	0.059	0.161	0.228
50～99人	0.209	-0.077	-0.008	-0.085	-0.143	-0.214	-0.005	0.006	0.295	0.161
100～199人	0.114	0.333	-0.059	-0.138	-0.136	0.273	-0.091	0.083	0.223	0.331
200～299人	0	0.05	-0.016	-0.087	0.2	-0.091	-0.054	-0.039	0.711	0.443
300人以上	0.8	0.25	-0.019	-0.155	1.5	-0.286	-0.067	0.029	0.659	1.188

	金融・保険業		不動産業		サービス業	
	兵庫	神奈川	兵庫	神奈川	兵庫	神奈川
計	-0.027	0.044	-0.084	-0.002	0.003	0.065
1～4人	-0.06	0.037	-0.107	-0.01	-0.045	0.031
5～9人	0.079	0.118	0.034	0.025	0.082	0.102
10～19人	0.134	0.186	0.08	0.177	0.107	0.112
20～29人	-0.061	0.128	0	-0.032	0.159	0.195
30～49人	-0.265	-0.234	0.019	0.027	0.254	0.228
50～99人	-0.208	-0.151	-0.133	0.326	0.258	0.202
100～199人	-0.107	0.333	0.857	0.769	0.113	0.104
200～299人	0.5	1.429	0.5	0	0.543	0.295
300人以上	-0.091	-0.188	2	-0.5	0.469	0.292

出所：『平成3年事業所統計』と『平成8年事業所統計、県速報』から計算

これらのことは、兵庫県の変化率から神奈川県の変化率を引いた結果を表した表5においてよりはっきりとわかる。まず、神奈川と比較して兵庫の方が減少率の小さい産業は、建設業と製造業である。特に、製造業においては5人未満を除いた規模でプラスの値をとる。建設業や製造業は震災により大きな打撃を受けたと思われるが、その後の立ち直りはかなり順調に進んだ可能性がある。震災後に試みられた様々な施策がある程度の効果を持ったといえるかもしれない。しかし、その他の産業は、兵庫県の減少率が大きい。両県において製造業、卸売・小売業・飲食店、サービス業の占める割合が大きいという先に見た結果を考えると、卸売・小売業、飲食店とサービス業における顕著な減少は、兵庫県の産業にかなりの影響を与えていると思われる。

表 5：兵庫県と神奈川県の仕事所数変化率の差

	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店
計	0.011	0.009	-0.105	-0.059	-0.092
1 ～ 4 人	-0.068	-0.039	-0.26	-0.085	-0.105
5 ～ 9 人	0.04	0.027	-0.375	-0.055	-0.014
10 ～ 19 人	0.121	0.047	-0.124	0.01	-0.025
20 ～ 29 人	0.184	0.059	-0.556	-0.051	-0.08
30 ～ 49 人	0.305	0.046	0.25	-0.037	-0.067
50 ～ 99 人	0.286	0.077	0.071	-0.011	0.134
100～199人	-0.219	0.079	-0.409	-0.174	-0.108
200～299人	-0.05	0.071	0.291	-0.015	0.268
300人以上	0.55	0.136	1.786	-0.096	-0.529

	金融・保険業	不動産業	サービス業
計	-0.071	-0.082	-0.062
1 ～ 4 人	-0.097	-0.097	-0.076
5 ～ 9 人	-0.039	0.009	-0.02
10 ～ 19 人	-0.052	-0.097	-0.005
20 ～ 29 人	-0.189	0.032	-0.036
30 ～ 49 人	-0.031	-0.008	0.026
50 ～ 99 人	-0.057	-0.459	0.056
100～199人	-0.44	0.088	0.009
200～299人	-0.929	0.5	0.248
300人以上	0.097	2.5	0.177

出所：『平成 3 年事業所統計』と『平成 8 年事業所統計、県速報』から計算

ここでは特に、これら 2 産業の 5 人未満規模における減少率が大きいことに注目したい。これらのカテゴリーに属するものの代表として、個人商店や街角の喫茶店やレストラン等がある。すなわち、日常の中で利用し目にする小規模商店およびそれらが集まった商店街が姿を消しつつあることを反映しているようである。これは、小売、飲食、洗濯・理美容などでの影響が大きかったとした前節の結論と一致する。

以上のことは、従業員数の変化をみることで確かめられる。表 6 は、91年から97年までの産業別従業員数の変化率を兵庫県と神奈川県に関して比較し、表 7 は、表 5 と同様に両県における産業別の変化率の差を見たものである。製造業での雇用は、神奈川においても大きな減少が観察され、むしろ神戸の減少率が小さい。一方、第 3 次産業においては、神戸の方が厳しい状況にある。特に雇用の多い卸売・小売業、飲食業とサービス業の 1 ～ 4 人規模において減少が激しい。

表6：兵庫県、神奈川県における91年から96年にかけての従業員数変化率

	建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		運輸・通信業		卸売・小売業・飲食店	
	兵庫	神奈川	兵庫	神奈川	兵庫	神奈川	兵庫	神奈川	兵庫	神奈川
計	0.184	0.062	-0.048	-0.181	0.345	-0.07	-0.01	0.04	0.066	0.103
1～4人	0.022	0.074	-0.13	-0.103	0.092	0.1	-0.105	-0.041	-0.131	-0.047
5～9人	0.099	0.053	-0.14	-0.195	-0.13	0.279	-0.015	0.037	-0.022	-0.007
10～19人	0.172	0.044	-0.112	-0.187	0.267	0.312	0.057	0.045	0.118	0.128
20～29人	0.27	0.072	-0.098	-0.18	0.114	0.683	-0.033	0.021	0.224	0.237
30～49人	0.376	0.056	-0.07	-0.129	0	-0.487	0.023	0.058	0.165	0.189
50～99人	0.238	-0.083	-0.007	-0.097	-0.158	-0.387	-0.014	0.016	0.315	0.153
100～199人	0.131	0.244	-0.06	-0.17	-0.097	0.189	-0.08	0.062	0.185	0.253
200～299人	0.019	0.044	-0.037	-0.1	0.264	-0.115	-0.043	-0.072	0.699	0.309
300人以上	0.677	0.153	0.026	-0.226	3.335	-0.56	0.078	0.123	0.657	0.177

	金融・保険業		不動産業		サービス業	
	兵庫	神奈川	兵庫	神奈川	兵庫	神奈川
計	-0.039	-0.024	0.018	0.055	0.15	0.157
1～4人	-0.017	0.037	-0.071	0.01	-0.029	0.041
5～9人	0.093	0.129	0.038	0.025	0.085	0.093
10～19人	0.13	0.148	0.059	0.147	0.106	0.102
20～29人	-0.06	0.116	-0.029	-0.019	0.155	0.165
30～49人	-0.266	-0.323	0.052	0.059	0.257	0.186
50～99人	-0.176	-0.193	-0.164	0.233	0.255	0.17
100～199人	-0.123	0.216	0.768	0.503	0.107	0.112
200～299人	0.581	0.558	0.611	-0.042	0.502	0.242
300人以上	0.264	-0.322	2.136	-0.738	0.46	0.299

表7：兵庫県と神奈川県の従業員数変化率の差

	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店
計	0.122	0.133	0.415	-0.05	-0.037
1～4人	-0.052	-0.027	-0.008	-0.064	-0.084
5～9人	0.046	0.055	-0.409	-0.052	-0.015
10～19人	0.128	0.075	-0.045	0.012	-0.01
20～29人	0.198	0.082	-0.558	-0.054	-0.013
30～49人	0.32	0.059	0.487	-0.035	-0.024
50～99人	0.321	0.09	0.229	-0.03	0.162
100～199人	-0.113	0.11	-0.289	-0.142	-0.068
200～299人	-0.025	0.063	0.379	0.029	0.39
300人以上	0.524	0.252	3.895	-0.045	0.52

	金融・保険業	不動産業	サービス業
計	-0.015	-0.037	-0.007
1～4人	-0.054	-0.081	-0.07
5～9人	-0.036	0.013	-0.008
10～19人	-0.018	-0.088	0.004
20～29人	-0.176	-0.01	-0.01
30～49人	0.057	-0.007	0.061
50～99人	0.017	-0.397	0.085
100～199人	-0.339	0.265	-0.005
200～299人	0.023	0.653	0.26
300人以上	0.586	2.874	0.161

出所：『平成3年事業所統計』と『平成8年事業所統計、県速報』から計算

もう一つ、零細部門における労働情勢の変化を把握できる統計として『毎月勤労統計調査特別調査報告』がある。この統計でも、以上議論してきたことが確認できるかどうかみてみよう。表8は兵庫と神奈川の5人未満の事業所における常用労働者数の変化を表したものである。まず、兵庫県の製造業では、平成6年から震災のあった7年にかけて雇用者数が大きく落ち込んだが、翌8年には回復している。一方、神奈川県では平成6年から7年の落ち込みは兵庫県ほどではないが、8年にかけても減少が続いている。

次に、卸売・小売業、飲食店を見てみよう。兵庫県では、平成6年から7年に20%以上減少した後、引き続き8年にかけて12%近く減少するが、神奈川県では、平成6年から7年は大きく増加し、その後8年にかけて減少する。サービス産業に関しては、兵庫県では平成8年にかけて悪化が続いているという傾向は読み取れない。

表9は、両県における「きまって支給される現金給与額」の変化を表したものである。一般に雇用が緩むと給与が下がると考えられるので、その動向を見ることで経済状況の推移を把握することが可能である。ここでも、製造業の落ち込みは神奈川県のほうが厳しく、一方、卸売・小売業、飲食店に関しては兵庫県の方が厳しい状況にあることが分かる。したがって、兵庫県では製造業の復興が比較的早く、卸売・小売業、飲食店の回復が遅れているという状況が読み取れる。

表8：5人未満の事業所における常用労働者数の変化率

	兵庫県		神奈川県	
	H6～H7変化率	H7～H8変化率	H6～H7変化率	H7～H8変化率
調査産業計	-0.218	0.000	-0.040	-0.041
鉱業				
建設業	-0.062	-0.116	-0.165	0.106
製造業	-0.334	0.174	-0.186	-0.086
電気・ガス・熱供給・水道業				
運輸・通信業	0.809	-0.174	-0.042	-0.337
卸売・小売業・飲食店	-0.217	-0.116	0.078	-0.046
金融・保険業				
不動産業	-0.480	0.743	-0.038	-0.141
サービス業	-0.202	0.086	-0.104	-0.050

出所：『平成8年勤労統計調査特別報告書』より計算

表9：5人未満の事業所における「きまって支給される給与額」の変化率

	兵庫県		神奈川県	
	H 6～H 7 変化率	H 7～H 8 変化率	H 6～H 7 変化率	H 7～H 8 変化率
調査産業計	-0.020	0.001	-0.061	0.063
鉱業				
建設業	0.019	-0.035	-0.045	-0.001
製造業	-0.087	0.085	-0.020	0.062
電気・ガス・熱供給・水道業				
運輸・通信業	0.179	0.149	-0.069	0.252
卸売・小売業・飲食店	-0.018	-0.031	0.006	0.045
金融・保険業				
不動産業	-0.112	0.106	-0.199	0.239
サービス業	-0.054	0.014	-0.080	0.062

出所：『平成8年勤労統計調査特別報告書』より計算

4、結論

この論文では、被災地域の復興状況に関する被災地域内外の意見の相違、すなわち、一般に取り上げられる統計が示す状況と、被災地域における生活のなかで得る実感との違いがなぜ起こるかを統計を詳細に見ることで分析した。

これまで行われた調査は地震後の状況把握を主目的とするものであったがために、独自に行われたものが多く、地震前に集められたものとの比較が困難であったり、日本経済全体の動向による影響を取り除けなかった。しかし、震災後3年を経過し公式な統計が整いだしたために、震災前後を同一の調査方法に基づいて集められたデータで比較することが可能となった。くわえて、被災地域を他地域と比較することで、その地域特有の変化を見つけだすことも可能になった。

いくつかの統計により明らかになることは、震災の影響が大きかったのは、第3次産業であり、さらにそこではその後の復興も進んでいないということである。特に、小規模セクターほどその傾向が強く見てとれる。すなわち、都市生活に密着している部分が大きく打撃を受け、その回復が行われていない。これが、被災地域内住民と地域外の者の間に存在する復興に関する認識のずれを生んでいる理由であると思われる。大規模工場が稼働し、道路・港湾施設が復旧しても、コミュニティー内にあった商業活動は回復しておらず、震災前とは生活が明らかに変化したことを感じているのではないかと思われる。

このような、消費に関する経済活動やそれに伴う利便性は、まさに都市が持つ魅力であり、都市生活の基盤であるが、今回の天災においては、まさにその部分が大きな影響を受けていることが明らかになった。この点は、これまで見過ごされてきたが、今後の復興政策を考え

る際にはもちろんのこと、通常の公共事業を考えるに当たっても生かされるべき教訓であると思われる。

参考文献

- 神戸市震災復興本部総括局復興推進部企画課（1997）『データこうべ』
- 神戸商工会議所（1996）『阪神大震災による経営への影響及び神戸の復興に関する調査結果（震災後1年経過調査）』、pp.7
- 神戸商況会議所（1997）『阪神大震災による経営への影響及び神戸の復興に関する調査結果（震災後2年経過調査）』、pp.13
- 阪神・淡路産業復興推進機構（1996）『阪神・淡路地域における産業復興の実態に関するアンケート調査平成8年7月調査』
- 阪神・淡路産業復興推進機構（1997）『阪神・淡路地域における産業復興の実態に関するアンケート調査平成9年7月調査』
- 兵庫県・（財）21世紀ひょうご創造協会（1997）『町の復興カルテ』、pp.47-77

公表統計資料

- 『平成8年毎日勤労統計調査特別調査報告書』労働大臣官房政策調査部
- 『平成3年事業所統計調査報告』総務庁統計局
- 『平成8年事業所・企業統計調査報告（速報）』兵庫県
- 『平成8年事業所・企業統計調査神奈川県結果速報』神奈川県企業部統計課